別記２

字幕番組、解説番組等制作促進助成金交付要綱

１　通則

字幕番組、解説番組等制作促進助成金（以下「助成金」という。）の交付については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号）及び補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和３０年政令第２５５号）に定めるところによるほか、この要綱に定めるところによる。

２　交付の目的

本要綱に基づく助成は、字幕番組、解説番組又は手話番組の制作に必要な資金について、国立研究開発法人情報通信研究機構（以下「機構」という。）が予算の範囲内で必要な助成措置を講ずることにより、通信・放送役務の利用に関するチャレンジドの利便の増進を図ることを目的とする。

３　交付の対象

この助成金の助成対象事業は、身体障害者の利便の増進に資する通信・放送身体障害者利用円滑化事業の推進に関する法律第２条第４項第３号に規定する通信・放送身体障害者利用円滑化事業とする。

４　助成対象経費

助成金の交付の対象となる経費（以下「助成対象経費」という。）は、助成対象事業を実施するために必要な経費のうち、機構が予算の範囲内で助成を行うことが適当であると認めるものとする。なお、視聴年齢制限付き番組（視聴年齢制限付き番組とは、当該番組を視聴可能とするために視聴契約時における年齢確認を必要とする放送番組及び、視聴可能年齢を受信機に登録し、かつ、暗証番号を設定することにより、登録された年齢未満の者の視聴の排除を可能とするため、視聴年齢制限の情報を付加して放送される放送番組をいう（放送法施行規則別表第七の二号（８）又は三号（８）参照。）。）及び、関東広域圏を放送対象地域とする民間地上基幹放送事業者が放送する字幕番組であって生放送番組でないものに係る経費を除く。

５　助成金の額

（１）本要綱に基づく助成金の額は、当該助成対象経費の額に２分の１に相当する額を限度とする。ただし、近畿広域圏を放送対象地域とする民間地上基幹放送事業者が放送する字幕番組であって生放送番組でないものについては、当該助成対象経費の額の６分の１に相当する額を限度とする。

（２）本項（１）の規定により計算した助成金の額に１００円未満の端数があるときは、これを切り捨てるものとする。

６　助成金の交付申請

（１）通信・放送身体障害者利用円滑化事業を実施しようとする者が助成金の交付を受けようとするときは、様式第１の字幕番組、解説番組等制作促進助成金交付申請書（以下「申請書」という。）を提出しなければならない。

（２）本項（１）の助成金の交付申請を行う者は、当該助成金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額（補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税相当額のうち、消費税法（昭和６３年法律第１０８号）の規定により仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額及び当該金額に地方税法（昭和２５年法律第２２６号）の規定による地方消費税の税率を乗じて得た金額の合計額に補助率を乗じて得た金額をいう。以下「消費税等仕入控除税額」という。）を減額して交付申請しなければならない。ただし、申請時において消費税等仕入控除税額が明らかでないものについては、この限りではない。

７　交付の決定及び通知

（１）機構は、前項の申請があったときは、申請書について審査し、及び必要に応じて実態調査を行い、助成金の交付又は不交付を決定する。機構は助成金の交付を決定したときは、様式第２の字幕番組、解説番組等制作促進助成金交付決定通知書をもって申請者に通知するものとする。

（２）機構は、本項（１）の交付決定の通知に際して、必要に応じて助成金の交付の申請に係る事項につき修正を加え、又は条件を付すことができる。

（３）機構は、本項（１）の助成金の不交付の決定をしたときには、様式第３の字幕番組、解説番組等制作促進助成金不交付決定通知書をもって申請者に通知するものとする。

８　申請の取下げ

（１）前項（１）の交付決定通知を受けた者であって、当該通知書に係る助成金の交付の決定の内容又はこれに付された条件に不服がある場合は、助成金の交付の申請を取り下げることができる。

（２）本項（１）の規定に基づき助成金の交付の申請の取下げをしようとする者は、前項の通知書が交付された日から２０日以内に機構に書面をもって申し出なければならない。

（３）本項（２）の規定による取下げがあったときは、当該申請に係る助成金の交付の決定はなかったものとみなす。

９　計画変更等の承認

（１）助成対象事業を行う者（以下「助成対象事業者」という。）は、助成対象経費の額を変更しようとするとき又は助成対象事業の内容を変更しようとするときは、あらかじめ、様式第４の字幕番組、解説番組等制作促進助成金計画変更承認申請書を機構に提出し、その承認を受けなければならない。ただし、助成対象経費の額の変更を伴わない軽微な事項についてはこの限りでない。

（２）機構は、本項（１）の承認をしたときは、様式第２の字幕番組、解説番組等制作促進助成金交付決定通知書を準用して申請者に通知するものとする。機構は、当該承認の通知に際して、必要に応じ交付決定の内容を変更し、又は条件を付することができる。

（３）助成対象事業者は、助成対象事業を中止し、又は廃止しようとする場合は、その理由（中止しようとする場合は、再開の見通しを含む。）を記載した書面を機構に提出してあらかじめその承認を受けなければならない。

１０　帳簿の記載

（１）助成対象事業者は、助成対象事業の経理については、帳簿及びすべての証拠書類を備え、他の経理と明確に区別して経理し、常にその収支の状況を明らかにしておかなければならない。

（２）助成対象事業者は、本項（１）の帳簿及び証拠書類を助成対象事業の終了日又は廃止の承認の日の属する年度の終了後５年間保管しなければならない。

１１　事故報告

助成対象事業者は、助成対象事業が予定の期間内に完了することができないと見込まれる場合又は助成事業の遂行が困難となった場合においては、その状況及び理由並びに将来への見通しを記載した報告書を速やかに機構に提出して、その指示を受けなければならない。

１２　状況報告

助成対象事業者は、機構の要求のあったときは、助成対象事業の遂行状況について様式第５の字幕番組、解説番組等制作促進助成金状況報告書により機構に提出しなければならない。

１３　実績報告

助成対象事業者は、助成対象事業が終了したとき又は第９項（３）の規定による助成対象事業の廃止の承認を受けたときは、様式第６の字幕番組、解説番組等制作促進助成金実績報告書を作成し、終了若しくは廃止の承認の日から３０日を経過した日又は当該事業年度末のいずれか早い日までに、機構に提出しなければならない。

１４　助成金の額の確定等

機構は、前項の規定による実績報告書の内容を審査し、必要に応じて実地調査等を行い、その報告に係る事業の成果が助成金の交付決定の内容及びこれに付した条件に適合すると認められるときは、助成対象事業の終了の認定を行い、交付すべき助成金の額を確定し、助成対象事業者に通知するものとする。

１５　助成金の支払い

助成金は、前項の規定により交付すべき助成金の額を確定した後に支払うものとする。ただし、機構が必要あると認めるときは、概算払いをすることができる。

１６　助成金の交付の決定の取消し

（１）機構は、第９項（３）の規定により助成対象事業の中止又は廃止の承認をするときは、当該助成対象事業に係る助成金の交付の決定の全部又は一部を取り消すことができる。

（２）機構は、助成対象事業者が助成金の交付の決定の内容又はこれに付した条件その他この要綱の規定に違反したときは、助成金の交付の決定の全部又は一部を取り消すことができる。

（３）本項（２）の規定は、第１４項の規定に基づく交付すべき助成金の額の確定があった後においても適用があるものとする。

１７　助成金の返還等

（１）機構は、前項の規定に基づき助成金の交付の決定を取り消した場合において、助成対象事業の当該取消しに係る部分に関し、既に助成金が支払われているときは、期限を定めて、その返還を請求するものとする。

（２）機構は、第１４項の規定に基づき交付すべき助成金の額の確定をした場合において、既にその額を超える額の助成金が交付されているときは、期限を定めて、その超える部分の助成金の返還を請求するものとする。

（３）助成対象事業者は、前項（２）の規定に基づき助成金の交付の決定を取り消されたことにより本項（１）の助成金の返還請求の通知を受けたときは、助成金の受領の日から納付の日までの日数に応じ、返還すべき助成金の額につき年利１０．９５％の割合で計算した加算金を含めて返還しなければならない。

（４）助成対象事業者は、返還すべき助成金及び加算金を期日までに納付しなかったときは、その未納に係る期間に応じて、年利１０．９５％の割合で計算した延滞金を支払わなければならない。

１８　反社会的勢力排除に関する誓約

助成対象事業者は、別に定める反社会的勢力排除に関する誓約事項について助成金の交付申請前に確認しなければならず、交付申請書の提出をもってこれに同意したものとする。

１９　その他必要な事項

この要綱に定めるもののほか、助成金の交付に関し必要な事項は、機構が別にこれを定める。

様式第１（第６項（１）関係）

字幕番組、解説番組等制作促進助成金交付申請書

　平成　　年　　月　　日

　　国立研究開発法人情報通信研究機構　理事長　殿

　　　　　　　　　　　住　所　　〒

　　　　　　　　　　　氏　名（団体の場合には､ 団体名及び代表者氏名） 　印

　　　　　　　　　　　　　　（電話番号　　　　－　　　　－　　　　）

　字幕番組、解説番組等制作促進助成金交付要綱（以下「助成金交付要綱」という。）第６項（１）の規定に基づき、下記のとおり助成金の交付を申請します。

　助成金の交付を申請するに当たって、法令及び助成金交付要綱の規定に違反する行為を行わないことを確約します。また、申請する番組の中に、視聴年齢制限付き番組が入っていないことを申し添えます。

記

１　助成対象事業の目的及び内容

２　助成対象事業に要する経費の額及び助成対象経費の額（その内訳及び算出基礎を含む。)

３　助成金交付申請額

４　助成対象事業の開始及び完了予定日

添付書類

　申請書の営む主たる事業

　助成対象事業計画書

　財務の状況を示す書類

様式第２（第７項（１）関係）

字幕番組、解説番組等制作促進助成金交付決定通知書

　平成　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　 　　　　　　　　　国立研究開発法人情報通信研究機構　理事長

　貴殿から平成　　年　　月　　日付申請のあった字幕番組、解説番組等制作促進助成金については、字幕番組、解説番組等制作促進助成金交付要綱（以下「助成金交付要綱」という。）第７項（１）の規定により、下記のとおり交付することが決定したので、通知します。

記

１　助成対象事業の目的及び内容

２　助成金の額

３　助成対象経費の額、その内訳

４　要綱第９項の規定により助成対象事業の内容が変更されたときは、助成金の額は別に通知するところによる。

５　助成金交付の決定に際して付する条件

６　助成金の額の確定に関する事項

７　事業の実施にあたっては、その他助成金交付要綱の定めるところに従わなければなら

ない。

様式第３（第７項（３）関係）

字幕番組、解説番組等制作促進助成金不交付決定通知書

　　平成　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　殿

　　　　　　　　　 　　　　　　　　　　国立研究開発法人情報通信研究機構　理事長

　貴殿から平成　　年　　月　　日付申請のあった字幕番組、解説番組等制作促進助成金については、下記の理由により交付できませんので、字幕番組、解説番組等制作促進助成金交付要綱第７項（３）の規定により、通知します。

記

１　申請事業の内容

２　助成金不交付決定の理由

様式第４（第９項（１）関係）

字幕番組、解説番組等制作促進助成金計画変更承認申請書

　　平成　　年　　月　　日

　　国立研究開発法人情報通信研究機構　理事長　殿

　　　　　　　　　　　住　所　　〒

　　　　　　　　　　　氏　名（団体の場合には､ 団体名及び代表者氏名）　印

　　　　　　　　　　　　　　（電話番号　　　　－　　　　－　　　　）

　平成　　年　　月　　日付けで助成金交付決定の通知を受けた通信・放送身体障害者利用円滑化事業について、下記のとおり事業の一部を変更したいので、字幕番組、解説番組等制作促進助成金交付要綱第９項（１）の規定により、承認願います。

記

１　計画変更の内容

２　計画変更を必要とする理由

３　計画変更が助成対象事業に及ぼす影響

４　計画変更後の助成対象経費の額（その内訳及び算出基礎を含む。新旧対比のこと。）

様式第５（第１２項関係）

字幕番組、解説番組等制作促進助成金状況報告書

　平成　　年　　月　　日

　　国立研究開発法人情報通信研究機構　理事長　殿

　　　　　　　　　　　住　所　　〒

　　　　　　　　　　　氏　名（団体の場合には､ 団体名及び代表者氏名）　印

　　　　　　　　　　　　　　（電話番号　　　　－　　　　－　　　　）

　平成　　年　　月　　日付けで助成金交付決定の通知を受けた通信・放送身体障害者利用円滑化事業について、字幕番組、解説番組等制作促進助成金交付要綱第１２項の規定により、平成　　年　　月　　日までの遂行状況を下記のとおり報告します。

記

１　申請時の制作計画（番組名、本数等）

２　実施状況（番組名、本数等）

３　予算の執行状況

４　申請時と計画にずれが生じている場合、その理由

５　その他

様式第６（第１３項関係）

字幕番組、解説番組等制作促進助成金実績報告書

平成　　年　　月　　日

　　国立研究開発法人情報通信研究機構　理事長　殿

　　　　　　　　　　　住　所　　〒

　　　　　　　　　　　氏　名（団体の場合には、団体名及び代表者氏名）　印

　　　　　　　　　　　　　　（電話番号　　　　－　　　　－　　　　）

　平成　　年　　月　　日付けで助成金交付決定の通知を受けた通信・放送身体障害者利用円滑化事業について、字幕番組、解説番組等制作促進助成金交付要綱第１３項の規定により、下記のとおり報告します。

記

１　事業の終了（廃止）の日

２　事業の成果

３　事業の収支決算

４　助成対象経費の実績額（その内訳を含む。）